



SMBC

ASIA MONTHLY

第84号

2016年3月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

<アジア経済>

韓国にとって存在感を増すベトナム

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 2~3

各国・地域の経済動向

<韓国>

消費が下支えも、投資が減少

日本総合研究所 調査部
研究員 松田 健太郎 4

<台湾>

2015年の成長は大幅に鈍化

日本総合研究所 調査部
研究員 松田 健太郎 5

<フィリピン>

2015年の成長率は+5.8%に減速

日本総合研究所 調査部
研究員 塚田 雄太 6

統計資料

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済
TOPICS

韓国にとって
存在感を増すベトナム

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail: mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

韓国では対中輸出依存度が高いこともあり、中国の成長減速の影響を強く受けている。「過度な」対中依存の是正が課題になるなかで、存在感を増してきたのがベトナムである。

課題となる「過度な」中国依存の是正

韓国ではグローバル化が加速する過程で中国が最大の輸出相手国になり(右上図) 中国経済の影響を受けやすくなった。高成長が続いていた時期にはプラス効果を受けたが、近年は反対に、中国の成長鈍化や生産過剰がもたらすマイナス効果(チャイナショック)を受けている。また、15年は安価な中国製鋼材の輸入が増加したこともあり、対中輸入依存度が過去最高になった。

2000年代の年平均成長率は+4.4%であったが、チャイナショックの影響を受けて、近年は+2~3%台で推移している(15年の実質GDP成長率は+2.6%)。

韓国がチャイナショックの影響を強く受けるのは、対中輸出依存度が高いうえ、影響を受ける業種が多いことによる。基本的に対中輸出額の対GDP比が高い国・地域ほど、中国経済の影響を受けると考えられる。この点を確認するために、中国の成長が加速し+9%以上の成長を続けた2003~11年の年平均成長率と+7%台へ低下した12~15年の年平均成長率の差異を縦軸に、各国の対中輸出額の対GDP比を横軸にとると、総じて同比率が高い国・地域ほど、影響が大きいことが明らかになった(右下図)。

さらに、韓国では輸出に占める新興国の割合が58.8%(14年、IMF統計)とアジア諸国のなかで最も高いため、中国の成長減速に伴い新興国の成長が鈍化している影響も受けていることに注意したい。

韓国が持続的成長を遂げるためには、新産業の育成や内需の拡大とならんで、「過度な」中国依存の是正が課題となる。市場としての中国の重要性は今後も続くであろうが、生産拠点や輸出先の分散化を進めて、中国経済からの影響を小さくする必要がある。輸出先の分散化に関しては、新興市場の開拓を進める一方、景気回復が進む米国向け輸出の強化が重要である。

存在感を増すベトナム

こうしたなかで注目されるのが、ベトナムのプレゼンスが増大してきたことである。ベトナム向け輸出は近年増加基調で推移し、15年も2桁の伸びになった(次頁上図)。他のASEAN(東南アジア諸国連合)諸国向けが減少しているのとは好対照である。

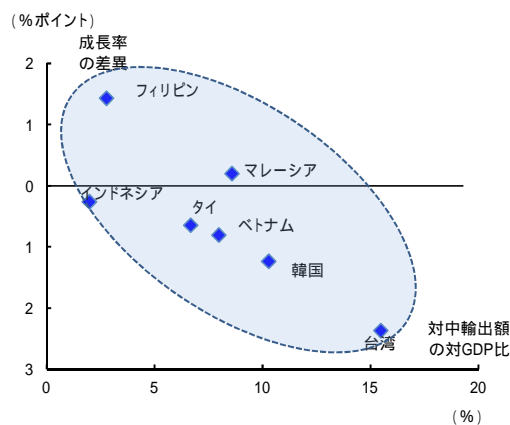
ベトナム向け輸出が伸びた結果、15年に同国が韓国にとって中国、米国、香港につぐ4番目の輸出相手先になった(日本は5番目へ後退)。

< 韓国の輸出・輸入に占める主要国の割合 (%) >

	輸出			輸入		
	米国	日本	中国	米国	日本	中国
2000	21.8	11.9	10.7	18.2	19.8	8.0
01	20.7	11.0	12.1	15.9	18.9	9.4
02	20.2	9.3	14.6	15.1	19.6	11.4
03	17.7	8.9	18.1	13.9	20.3	12.3
04	16.9	8.5	19.6	12.8	20.6	13.2
05	14.5	8.4	21.8	11.7	18.5	14.8
06	13.3	8.2	21.3	10.9	16.8	15.7
07	12.3	7.1	22.1	10.4	15.8	17.7
08	11.0	6.7	21.7	8.8	14.0	17.7
09	10.4	6.0	23.9	9.0	15.3	16.8
10	10.1	6.0	25.1	9.5	15.1	16.8
11	10.1	7.1	24.2	8.5	13.0	16.5
12	10.7	7.1	24.5	8.3	12.4	15.5
13	11.1	6.2	26.1	8.1	11.6	16.1
14	12.3	5.6	25.4	8.6	10.2	17.1
15	13.3	4.9	26.0	10.1	10.5	20.7

(出所) 韓国銀行, Economic Statistics System

< 対中輸出依存度と成長率 >



(注) 成長率は2003~11年の年平均成長率と12~15年の年平均成長率の差異、15年は見込みを含む。

(出所) 世界銀行, World Development Indicatorsなど

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

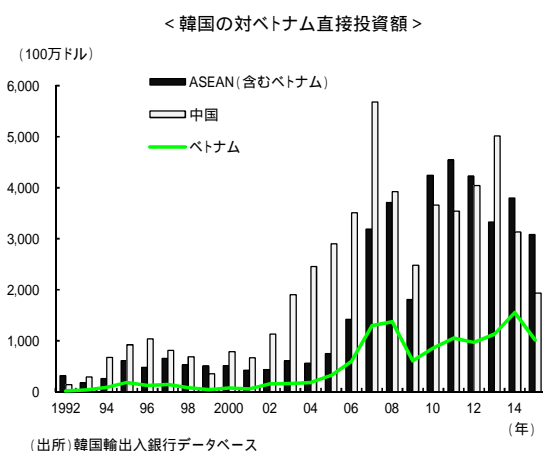
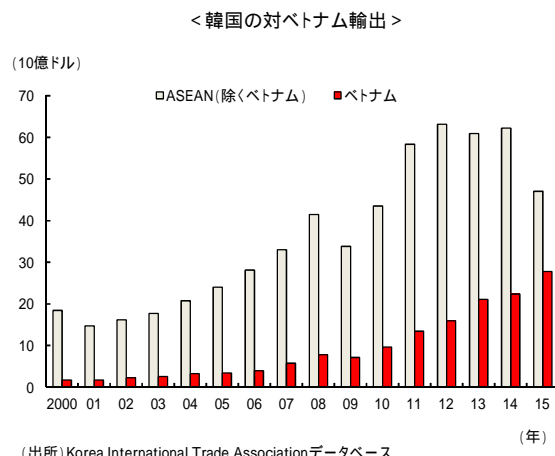
ベトナム向け輸出が著しく増加した背景に、韓国企業による同国への投資が拡大し、現地生産拡大に伴い韓国から生産財や資本財の輸出が誘発されていることがある。韓国の対外直接投資額（韓国輸出入銀行データ）の推移をみると、中国への投資額が減少傾向にあるのに対して、ベトナムへの投資額は安定的に推移している（右下図）。ベトナム向けが増加したことにより、近年 ASEAN 向け投資が中国向け投資を上回っている。

ちなみにベトナム側の統計では、近年韓国が最大の投資国になっている。

ベトナム向け投資が増加した理由としてはまず、中国と比較して労働コストが低廉なため生産拠点として魅力があること、一定の人口規模（9,000万人強）を有し、市場としての魅力があることが指摘できる。実際、韓国の大手企業グループがベトナムで消費関連事業を拡大している。

なお、KOTRA（大韓貿易投資振興公社）の調査（「중국 및 동남아 진출 기업 실태 조사」2014年）によれば、中国で操業している韓国企業の移転先候補として、ベトナムが最も多い。

ベトナム向け投資が増加した理由は上記以外に、電子部品産業が集積している中国華南地域に隣接していること（輸送網の整備により華南からの部品調達が容易に）、韓国のある大手企業がベトナムをスマホの主力生産基地に位置づけたことにより、関連メーカーが相次いで進出していること、



TPP（環太平洋経済連携協定）に参加していること、15年末に ASEAN 経済共同体が発足したことなどがある。

ベトナムでは対米輸出依存度が 19.1%（14年）と高く、他のアジア諸国では輸出が低迷するなかで、米国向けを中心に底堅く推移している。TPP 発効に伴い、同国が米国の輸出生産拠点としての役割を担うものと期待されている。

ASEAN 経済共同体の発足もベトナム向け投資の増加に一役買っている。ASEAN の域内人口は欧州連合（EU）を上回る 6 億 2,000 万人で、人口動態面から成長の余地がある。メコン河流域の国では国境を跨ぐ広域開発や輸送網の整備が進んでいる。輸送網の整備は、域内のサプライチェーン拡大、国境沿いの工業団地への工場進出、労働コストの高い国から低い国への生産シフトをもたらしており、成長ポテンシャルは高い。韓国の大手総合家電メーカーがベトナムに家電工場を設立したのは、ASEAN 向けの輸出生産基地にする狙いがある。

注目すべき今後の動き

数年前と比較して、韓国でも「過度な」中国依存を是正する動きが広がっている。IIT（韓国貿易協会のシンクタンク）はポストチャイナとして、ベトナム、インドネシア、ミャンマーを挙げている。中国の存在が大きいだけに、短期間では大きな変化が生じないであろうが、今後の韓国企業の動きならびに韓国の対外経済関係の行方に注目していく必要がある。

韓国

消費が下支えも、投資が減少

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

成長率は前年から鈍化

2015年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比+0.6%（速報値、前年同期比+3.0%）と、7～9月期（+1.3%）から鈍化した（右上図）。

内訳をみると、15年入り以降、成長の下支えとなっていた総資本形成が前期比0.4%（以下同じ）と、建設投資（6.1%）の大幅な減少によりマイナスに転じた。一方、民間消費が+1.5%、政府消費が+1.2%と底堅く推移し、輸出も+2.1%と増加した。

民間消費が堅調に推移している背景には、14年以降4度にわたる政策金利の引き下げに伴う金利低下に加え、15年8月末に打ち出された自動車の個別消費税の減税（当初12月末まで）10月前半に実施された大規模セールであるコリア・ブラックフライデーなど消費刺激策の実施がある。ただし、足元では消費者マインドが判断の分かれ目となる100まで低下していることには留意が必要である（右下図）。

輸出は、財輸出が+1.8%、サービス輸出が+4.3%となり、2四半期ぶりにプラスに転じた。もっとも、1月の通関ベースの輸出をみると、前年同月比18.8%と大幅に減少しており、回復ペースの加速は期待できないだろう。

2015年通年の実質GDP成長率は、景気刺激策に支えられて内需が底堅く推移したものの、中国経済の減速を主因とする海外景気の鈍化や5～7月のMERS（中東呼吸器症候群）の影響により前年比+2.6%と前年（+3.3%）を下回った。先行きを展望すると、外需の低迷長期化に加え、内需では景気刺激策のはく落による消費の減速や住宅ローン審査基準の強化による建設投資の抑制が想定され、景気の回復ペースは緩慢にとどまる可能性が高い。

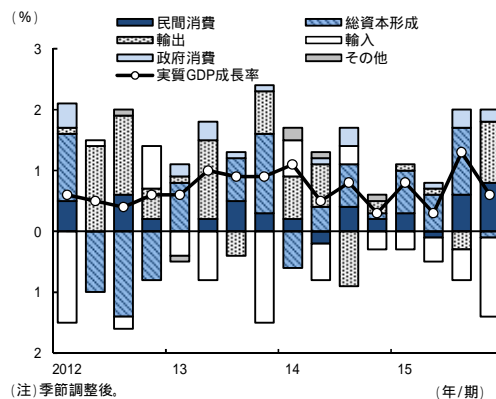
インフレ目標を引き下げ

15年の消費者物価上昇率は+0.7%と、韓国銀行の目標（13～15年：+2.5%～3.5%）を下回る水準となった。これを受けて、韓国銀行は12月の金融通貨委員会で16～18年までの物価目標を+2%に引き下げ、本格的にインフレ目標実現に取り組む意向を表明した。

一方、政策金利は1.5%と15年6月以降、据え置きが続いている。国内景気が鈍化するなか、緩和的なスタンスを続けるとみられる半面、家計の債務拡大や米国の利上げを受けた資金流出への懸念が重しとなり、追加利下げには慎重な姿勢を堅持するとみられる。

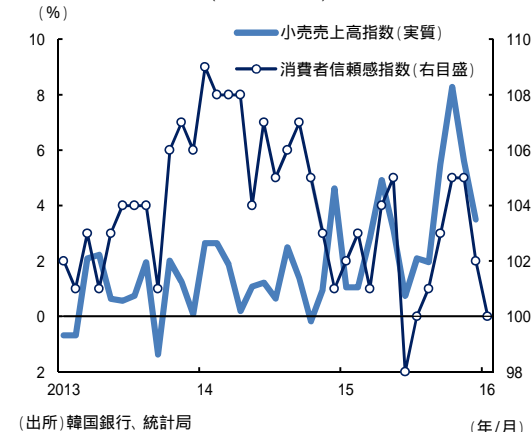
2月初旬、年初からの景気冷え込みを危惧した政府は、1～3月期に6兆ウォンの追加財政支出や、昨年末で終了した自動車の個別消費税の引き下げを16年6月まで再導入するといった景気刺激策を発表した。政府の下支えにより景気の一段の悪化は回避される見込みだが、中長期的な成長を期待するには産業競争力の強化に向けた踏み込んだ改革が不可欠といえよう。

<実質GDP成長率(前期比)と項目別寄与度>



(注) 季節調整後。
(出所) 韓国銀行 Economic Statistics System

<小売売上高指数(前年同月比)と消費者マインド>



(出所) 韓国銀行、統計局

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

台湾

2015年の成長は大幅に鈍化

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 松田 健太郎
 E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

輸出の低迷が成長を下押し

15年10~12月期の実質GDP成長率は、前年同期比(以下同じ) 0.3%と前期(0.6%)をやや上回ったものの、2四半期連続のマイナス成長になった(右上図)。

需要項目別の寄与度をみると、民間消費が+0.9%ポイント、政府消費が+0.0%ポイント、総資本形成が0.1%ポイント、純輸出が-1.1%ポイントであった。10月末に打ち出された省エネ家電への補助金など政府の消費刺激策を受けて民間消費が持ち直した一方、中国経済の減速に起因した世界的な景気鈍化や主力の電子部品の競争激化により、輸出は低迷が続いている。

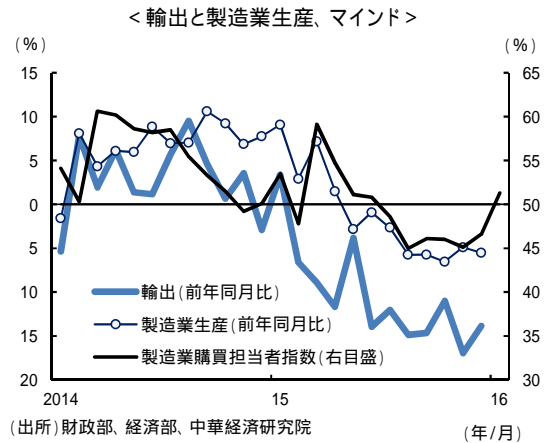
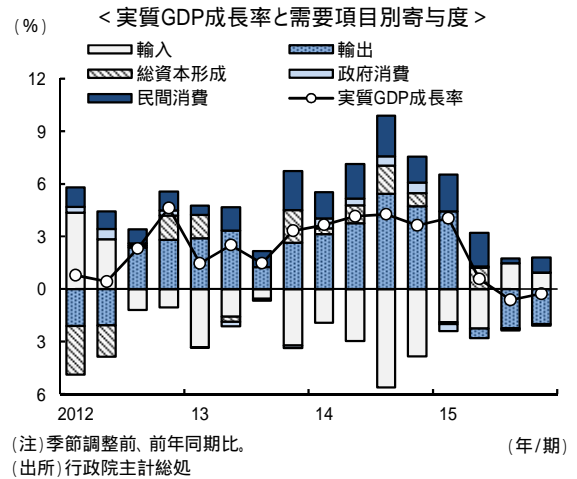
輸出の低迷を背景に、製造業生産も落ち込んでいる(右下図)。12月は、化学が前年同月比+4.6%と増加したものの、電子部品同4.1%、基礎金属同16.0%、PC通信機器同12.1%と主要業種で軒並み減産が続いている。1月の製造業購買担当者指数は拡大を示す50を上回ったが、これは2月の中国の春節前の受注増加によるところが大きく、製造業全体の在庫水準も高止まりしていることを踏まえれば、企業部門の低迷長期化が懸念される。なお、足元では、失業率が2カ月連続で上昇しており、雇用・所得環境の先行きにも注意する必要がある。

15年通年の実質GDP成長率は+0.9%と、2009年以来の低成長となった。今後は、政府による景気刺激策や2度にわたる利下げを受けて民間消費が景気を下支えするものの、力強いけん引役が不在の状況下、回復ペースは緩慢にとどまる公算が大きい。政府は16年の成長率見通しを2.3%としているが、輸出動向次第では更なる下方修正も予想される。

総統選挙は民進党が大勝

1月16日に第14回総統選挙が実施され、野党の民進党が大勝する結果となった。民進党による政権獲得は、2000~08年までの陳水扁政権以来となり、党主席の蔡英文氏が5月より総統に就任することが決定した。同時に行われた立法委員選挙でも、民進党は133議席中、68議席と初の過半数を獲得し、ねじれにより不安定だった前回政権時と比較して安定的な政策運営が期待される。

対中政策に注目が集まる一方で、経済の立て直しも急務となっている。新政権は、経済政策としてTPP(環太平洋経済連携協定)参加やアジア各国とのFTA締結を目指すほか、産業競争力の強化・新産業育成を目的とした「五大イノベーション研究開発計画」などを打ち出している。域内産業の活力が低下しているため、長期・短期双方を見据えた経済構造の改革が求められる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

フィリピン 2015年の成長率は
+5.8%に減速
SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 塚田 雄太
 E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

15年10~12月期は+6.3%成長に加速

15年10~12月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.3%と7~9月期(同+6.1%)から加速し、1年ぶりの高成長となった(右上図)。一方、15年通年では、年前半の成長鈍化により、前年比+5.8%と2年連続で減速した。

10~12月期の需要項目別寄与度をみると、民間消費が+4.7%ポイント(7~9月期:+4.2%ポイント)政府消費+1.4%ポイント(同+1.7%ポイント)総固定資本形成+4.9%ポイント(同+2.9%ポイント)在庫投資1.5%ポイント(同0.1%ポイント)輸出+2.7%ポイント(同+3.6%ポイント)輸入5.8%ポイント(同8.1%ポイント)であった。輸出や政府消費の寄与度縮小や在庫投資の減少がマイナス要因となる一方、民間消費や総固定資本形成の伸びが成長率を押し上げた。

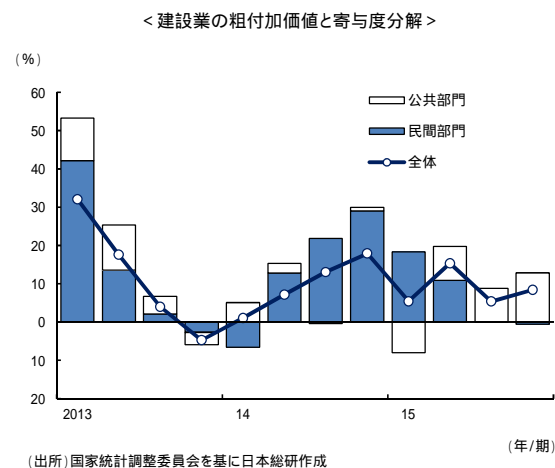
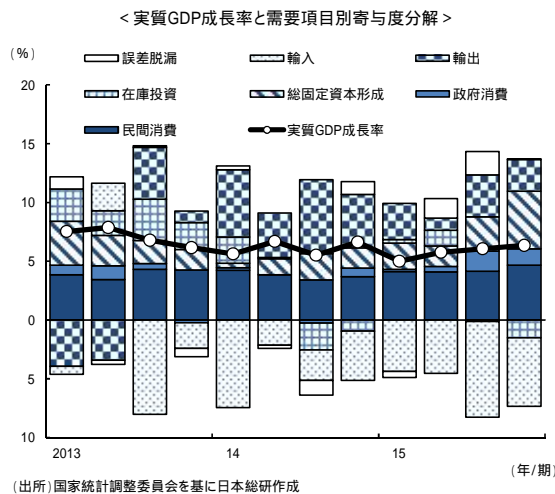
民間消費は、低インフレや堅調な在外フィリピン人労働者送金(OFW送金)が下支えした。10~12月期のインフレ率は+1.0%と、中銀のターゲットレンジ(+2.0~4.0%)を下回っている。また、10~11月のペソ建てのOFW送金額も、前年同期比+5.8%と高い伸びを維持している。一方、建設業の粗付加価値の部門別寄与度が民間部門0.6%ポイント、公共部門+12.9%ポイントとなっていることから、公共投資の拡大が総固定資本形成をけん引したことが確認できる(右下図)。

先行きも、資源価格の低迷によるインフレ率の低位安定などを背景とした民間消費の堅調、政府によるインフラ関連支出の拡大やPPP事業本格化に伴う民間投資の持ち直しを受けた総固定資本形成の加速、5月に予定されている総選挙関連の政府支出の増加などから、景気は回復トレンドを維持すると見込まれる。

選挙管理委員会は5月総選挙の候補者リストを公表

こうしたなか5月9日の総選挙へ向けた動きに注目が集まっている。中央選挙管理委員会(COMELEC)は、1月21日、正副大統領選などの最終候補者リストを公表した。その後の立候補取り下げなどもあり、大統領候補、副大統領候補ともに6名ずつとなっている。

現アキノ政権は、汚職撲滅などの改革を実施するとともに、経済面でもこれまでの政権に比べて高い成長を実現している。このため、次期政権にも高パフォーマンスが期待されている。2月9日より解禁となった選挙運動において、徐々に明らかになるであろう各候補の政策が注目される。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2014年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	14,102	5,295	2,896	3,079	3,739	3,271	8,506	2,846	103,258	18,768	1,862
人口(百万人)	50.4	23.4	7.3	5.5	65.1	30.3	252.2	99.9	1,368	1,243	90.7
1人当たりGDP(ドル)	27,966	22,596	39,868	56,289	5,742	10,809	3,373	2,849	7,549	1,509	2,052

(注1) インドは2013年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.9	2.2	3.1	4.4	2.8	4.7	5.6	7.1	7.7	6.6	5.4
2014年	3.3	3.9	2.5	2.9	0.9	6.0	5.0	6.1	7.3	7.2	6.0
2015年	2.6	0.9					4.8	5.8	6.9	6.9	6.7
2013年4~6月	2.7	2.5	3.1	4.1	2.7	4.6	5.6	7.9	7.5	6.7	4.9
7~9月	3.2	1.5	3.1	5.5	2.6	4.9	5.5	6.8	7.9	7.8	5.5
10~12月	3.5	3.3	2.8	5.4	0.7	5.0	5.6	6.1	7.6	6.4	6.0
2014年1~3月	3.9	3.7	2.7	4.6	-0.4	6.3	5.1	5.6	7.3	4.4	4.8
4~6月	3.4	4.1	2.0	2.3	0.9	6.5	5.0	6.7	7.4	7.5	5.5
7~9月	3.3	4.3	2.9	2.8	1.0	5.6	5.0	5.5	7.1	8.3	6.4
10~12月	2.7	3.6	2.4	2.1	2.1	5.7	5.0	6.6	7.2	6.6	6.8
2015年1~3月	2.5	4.0	2.4	2.7	3.0	5.6	4.7	5.0	7.0	6.7	6.1
4~6月	2.2	0.6	2.8	2.0	2.8	4.9	4.7	5.8	7.0	7.6	6.5
7~9月	2.7	-0.6	2.3	1.9	2.9	4.7	4.7	6.1	6.9	7.7	6.6
10~12月	3.0	-0.3					5.0	6.3	6.8	7.3	7.2

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	0.7	0.6	0.1	1.7	2.4	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.4
2014年	0.1	6.6	-0.4	2.7	-5.2	6.1	4.8	6.3	8.3	2.3	8.7
2015年	-0.7	-1.4		-5.2	0.3	4.8	4.6	-4.4	6.1		10.6
2014年5月	-2.2	6.0		-1.9	-8.2	8.0	3.8	11.4	8.8	5.9	7.5
6月	0.5	8.8	2.2	0.7	-4.6	9.2	6.1	10.1	9.2	2.9	9.0
7月	4.3	7.0		2.6	-6.5	3.2	1.5	6.0	9.0	-0.3	10.3
8月	-2.6	7.0		3.8	-6.6	7.4	6.0	4.5	6.9	-1.1	8.4
9月	2.0	10.6	-1.7	-1.2	-3.6	4.7	9.8	5.5	8.0	2.7	9.2
10月	-3.3	9.2		0.3	-2.3	3.2	5.3	8.0	7.7	-5.6	10.2
11月	-3.5	6.8		-1.9	-5.6	3.9	4.8	6.9	7.2	4.7	11.0
12月	1.1	7.8	-3.6	-1.8	-0.3	7.9	6.5	3.2	7.9	4.1	11.3
2015年1月	1.6	9.1		0.6	0.7	6.6	5.4	-1.1	6.8	3.4	19.4
2月	-5.1	2.9		-3.6	1.7	4.0	3.1	-7.6	6.8	5.1	7.5
3月	0.1	7.2	-1.6	-5.2	-1.0	6.3	6.7	8.6	5.6	2.7	9.5
4月	-2.7	1.5		-9.0	-0.1	4.2	8.4	-6.3	5.9	3.9	10.9
5月	-3.0	-2.8		-2.0	-0.1	3.2	2.4	-8.0	6.1	2.1	9.6
6月	1.5	-0.9	-1.2	-4.2	-0.6	4.9	5.0	-7.9	6.8	5.2	11.0
7月	-3.5	-2.7		-6.8	2.7	4.2	4.4	-6.6	6.0	4.8	10.5
8月	-0.1	-5.7		-7.0	0.5	4.3	5.7	-5.8	6.1	6.6	10.6
9月	2.8	-5.7	-2.0	-4.2	-0.3	5.6	2.0	-5.5	5.7	2.7	11.5
10月	2.3	-6.5		-5.5	-0.8	6.2	5.4	-6.3	5.6	10.6	9.1
11月	-0.1	-4.9		-6.4	0.3	4.0	5.7	-1.9	6.2	-4.7	11.3
12月	-1.8	-5.5		-7.9	1.3	4.1	1.0	-2.6	5.9	-2.4	13.8
2016年1月											8.2

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	9.4	6.6
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4		0.6
2014年5月	1.7	1.6	3.7	2.3	2.6	3.2	7.3	4.5	2.5	8.3	4.7
6月	1.7	1.6	3.6	1.9	2.4	3.3	6.7	4.4	2.3	6.8	5.0
7月	1.6	1.8	4.0	1.3	2.2	3.2	4.5	4.9	2.3	7.4	4.9
8月	1.4	2.1	3.9	1.0	2.1	3.3	4.0	4.9	2.0	7.0	4.3
9月	1.1	0.7	6.6	0.7	1.8	2.6	4.5	4.4	1.6	5.6	3.6
10月	1.2	1.1	5.2	0.2	1.5	2.8	4.8	4.3	1.6	4.6	3.2
11月	1.0	0.9	5.1	-0.3	1.3	3.0	6.2	3.7	1.4	3.3	2.6
12月	0.8	0.6	4.9	-0.1	0.6	2.7	8.4	2.7	1.5	4.3	1.8
2015年1月	0.8	-0.9	4.1	-0.4	-0.4	1.0	7.0	2.4	0.8	5.2	0.9
2月	0.5	-0.2	4.6	-0.3	-0.5	0.1	6.3	2.5	1.4	5.4	0.3
3月	0.4	-0.6	4.5	-0.3	-0.6	0.9	6.4	2.4	1.4	5.3	0.9
4月	0.4	-0.8	2.8	-0.5	-1.0	1.8	6.8	2.2	1.5	4.9	1.0
5月	0.5	-0.7	3.0	-0.4	-1.3	2.1	7.1	1.6	1.2	5.0	1.0
6月	0.7	-0.6	3.1	-0.3	-1.1	2.5	7.3	1.2	1.4	5.4	1.0
7月	0.7	-0.6	2.5	-0.4	-1.0	3.3	7.3	0.8	1.6	3.7	0.9
8月	0.7	-0.4	2.4	-0.8	-1.2	3.1	7.2	0.6	2.0	3.7	0.6
9月	0.6	0.3	2.0	-0.6	-1.1	2.6	6.8	0.4	1.6	4.4	0.0
10月	0.9	0.3	2.4	-0.8	-0.8	2.5	6.2	0.4	1.3	5.0	0.0
11月	1.0	0.5	2.4	-0.8	-1.0	2.6	4.9	1.1	1.5	5.4	0.3
12月	1.3	0.1	2.5	-0.6	-0.9	2.7	3.4	1.5	1.6	5.6	0.6
2016年1月	0.8	0.8			-0.5		4.1	1.3			0.8

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利(年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.50	1.88	0.50		2.25	3.00	7.50	3.50	6.00	7.75	7.00
2014年	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2014年5月	2.50	1.88	0.50		2.00	3.00	7.50	3.50	6.00	8.00	6.50
6月	2.50	1.88	0.50		2.00	3.00	7.50	3.50	6.00	8.00	6.50
7月	2.50	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	3.75	6.00	8.00	6.50
8月	2.25	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	3.75	6.00	8.00	6.50
9月	2.25	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	6.00	8.00	6.50
10月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	6.00	8.00	6.50
11月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
12月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年1月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	7.75	6.50
2月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	5.60	7.75	6.50
3月	1.75	1.88	0.50		1.75	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
4月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
5月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.10	7.50	6.50
6月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
7月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
8月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	7.25	6.50
9月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	6.75	6.50
10月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
11月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
12月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年1月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.25	4.00	4.35	6.75	6.50

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,116	21,171	505
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2014年5月	1,995	9,076	23,082	3,296	1,416	1,873	4,894	6,648	2,039	24,217	562
6月	2,002	9,393	23,191	3,256	1,486	1,883	4,879	6,844	2,048	25,414	578
7月	2,076	9,316	24,757	3,374	1,502	1,871	5,089	6,865	2,202	25,895	596
8月	2,069	9,436	24,742	3,327	1,562	1,866	5,137	7,051	2,217	26,638	637
9月	2,020	8,967	22,933	3,277	1,586	1,846	5,138	7,283	2,364	26,631	599
10月	1,964	8,975	23,998	3,274	1,584	1,855	5,090	7,216	2,420	27,866	601
11月	1,981	9,187	23,987	3,351	1,594	1,821	5,150	7,294	2,683	28,694	567
12月	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年1月	1,949	9,362	24,507	3,391	1,581	1,781	5,289	7,690	3,210	29,183	576
2月	1,986	9,622	24,823	3,403	1,587	1,821	5,450	7,731	3,310	29,362	593
3月	2,041	9,586	24,901	3,447	1,506	1,831	5,519	7,940	3,748	27,957	551
4月	2,127	9,820	28,133	3,487	1,527	1,818	5,086	7,715	4,442	27,011	562
5月	2,115	9,701	27,424	3,392	1,496	1,748	5,216	7,580	4,612	27,828	570
6月	2,074	9,323	26,250	3,317	1,505	1,707	4,911	7,565	4,277	27,781	593
7月	2,030	8,665	24,636	3,203	1,440	1,723	4,803	7,550	3,664	28,115	621
8月	1,941	8,175	21,671	2,921	1,382	1,613	4,510	7,099	3,206	26,283	565
9月	1,963	8,181	20,846	2,791	1,349	1,621	4,224	6,894	3,053	26,155	563
10月	2,029	8,554	22,640	2,998	1,395	1,666	4,455	7,134	3,383	26,657	607
11月	1,992	8,321	21,996	2,856	1,360	1,672	4,446	6,927	3,445	26,146	573
12月	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年1月	1,912	8,145	19,683	2,629	1,301	1,668	4,615	6,688	2,738	24,871	545

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatie Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	CEICデータベース
	台湾中央銀行	中華民國統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	IFS
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	IMF	Bloomberg L.P.	株価：フィリピン総合指数
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中国国家統計局	中国統計年鑑	CEICデータベース
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	中華人民共和國海関総署	中国海関統計	株価：上海総合指数
	IMF	IFS	株価：S T I 指数		Reserve Bank of India	RBI Bulletin	CEICデータベース
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	CME	Monthly Review	株価：S E N S E X 指数
	IMF	IFS	株価：S E T 指数		統計総局	各種月次統計	IFS
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利		ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	株価：VN指数
	IMF	IFS	株価：FTSE プルサ・マレーシアKLCI指数			CEICデータベース	

主要経済指標は、2016年2月12日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。